

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月27日
【中間会計期間】	第13期中（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	株式会社日本エスコン
【英訳名】	E S - C O N J A P A N L t d .
【代表者の役職氏名】	取締役社長 直江 啓文
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03(5512)7020（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 堺 正幹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03(5512)7020（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 堺 正幹
【縦覧に供する場所】	株式会社日本エスコン大阪本社 （大阪市中央区伏見町四丁目1番1号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (百万円)	18,189	16,877	26,327	59,433	51,842
経常利益 (百万円)	296	1,871	3,976	4,346	5,324
中間(当期)純利益 (百万円)	129	840	2,355	2,405	2,910
純資産額 (百万円)	10,250	16,614	20,378	14,253	18,472
総資産額 (百万円)	64,590	76,408	120,255	84,954	98,360
1株当たり純資産額 (円)	194,393.19	92,742.11	112,278.73	255,023.12	102,270.86
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2,455.05	4,940.34	13,048.63	44,476.90	16,641.30
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2,115.76	4,243.34	11,607.50	38,064.54	14,514.81
自己資本比率 (%)	15.9	21.7	16.9	16.8	18.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,339	△13,188	△11,207	△8,904	△25,721
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,606	△5,981	2,769	507	△3,473
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,687	17,123	20,176	19,334	26,328
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	9,484	18,633	30,604	20,679	18,866
従業員数 (名)	191	121	93	228	134

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成18年4月1日付で1：3の株式分割をしております。

3 第12期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (百万円)	11,537	16,574	20,224	42,270	51,654
経常利益 (百万円)	358	1,985	3,894	4,104	6,402
中間(当期)純利益 (百万円)	195	1,238	2,284	2,416	3,820
資本金 (百万円)	2,172	3,734	3,801	2,672	3,795
発行済株式総数 (株)	52,755.23	178,694.47	181,212.47	55,755.23	180,273.47
純資産額 (百万円)	10,274	16,879	21,268	14,219	19,405
総資産額 (百万円)	47,866	65,629	84,298	48,839	64,898
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	1,200.00	1,500.00
自己資本比率 (%)	21.5	25.7	25.2	29.1	29.9
従業員数 (名)	71	79	79	73	79

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年4月1日付で1：3の株式分割をしております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 第12期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、分譲マンションの企画・開発・販売を京阪神地区の都市部並びに首都圏及びその周辺地域を中心に展開しており、同地域を中心に国内において不動産企画販売事業、不動産関連業務受託事業及びアセット開発事業やその他事業としてマンション・オフィスビル・駐車場の管理運営等を行っております。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

なお、前連結会計年度まで連結子会社としておりました有限会社プロネットエスコン・スリーとその他6社につきましては、平成19年2月の臨時社員総会において解散の決議をし、平成19年5月に清算終了し、連結子会社でなくなりました。

その他1社につきましては、平成19年2月1日付で全株式を売却したことにより連結子会社でなくなりました。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
合同会社アリエスインベストメント・スリー	大阪市中央区	3	アセット開発事業	100.0 (100.0)	—	当社が匿名組合出資
合同会社 アセットポータル・ツー	大阪市中央区	3	アセット開発事業	100.0 (100.0)	—	当社が匿名組合出資
合同会社 アセットポータル・スリー	大阪市中央区	3	アセット開発事業	100.0 (100.0)	—	当社が連帯債務保証
合同会社 アセットポータル・フォー	大阪市中央区	3	アセット開発事業	100.0 (100.0)	—	当社が匿名組合出資
その他6社	—	—	—	—	—	—

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。また、議決権の所有割合における括弧書きは、間接所有割合を内書きで表示しております。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
分譲事業	39
不動産企画販売事業	1
不動産関連業務受託事業	1
アセット開発事業	16
その他事業	8
全社（共通）	28
合計	93

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3 従業員数が前連結会計年度末に比べ41名減少しましたのは、主に前連結会計年度まで連結子会社としておりましたその他1社が売却により連結子会社でなくなったことによるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数（名）	79
---------	----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 出向者2名は含まれておりません。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景に自立的な回復基調が持続したものの、所得の伸び悩みや不安定な原油価格、景気回復に伴う日銀の政策の変更、米国経済の減速懸念等の不安定要素により、先行きの不透明感は払拭できない状況にあります。

当社グループが属する業界におきましては、企業業績の回復に伴うオフィス・商業施設といった事業用物件の需要増などから好況感は持続するものの、地価や金利の上昇、顧客の商品並びに企業選別の厳格化や住宅需要の多様化、優良事業用地の獲得競争激化など、市況そのものは楽観視できない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、分譲事業を中心に積極的な展開を図るとともに、中期経営計画『ネオプロミッシング2008』に基づき推進したアセット開発事業の躍進により、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高26,327百万円（前年同期比56.0%増）、経常利益3,976百万円（前年同期比112.5%増）、中間純利益2,355百万円（前年同期比180.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 分譲事業

分譲事業におきましては、概ね計画どおりに進捗し、全住戸が琵琶湖を臨むレイクビューという圧倒的な眺望を有し、両面バルコニーの採用など隅々までこだわった空間を提供した『ネバーランド大津GRANBAY（滋賀県大津市）』、姫路城の城下町にラグジュアリーでハイクオリティな秀逸の邸を創造した『ネバーランド姫路西二階町（兵庫県姫路市）』等、新規4プロジェクト、完工引渡戸数328戸の売上計上となり、当該セグメントの売上高は、9,436百万円（前年同期比23.8%増）、営業利益1,067百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

#### ② 不動産企画販売事業

不動産企画販売事業におきましては、期初の事業計画どおり進捗し、関西圏を中心にデベロップメントビジネスのノウハウを活かした事業企画の販売により売上を計上いたしました。当該セグメントの売上高は、484百万円（前年同期比39.8%減）、営業利益23百万円（前年同期比85.4%減）となりました。

#### ③ 不動産関連業務受託事業

不動産関連業務受託事業におきましては、期初の予定どおり小型のコンサルティング業務を中心に売上計上いたしました。当該セグメントの売上高は、22百万円（前年同期比253.3%増）、営業利益19百万円（前年同期比19百万円増）となりました。

#### ④ アセット開発事業

アセット開発事業におきましては、概ね計画どおりに進捗し、仙台市におけるアセット開発案件の事業売却や新規稼働した『リーフコンフォート清澄白河（東京都江東区）』『リーフコンフォート桜木町（横浜市中区）』『リーフコンフォート駒沢（東京都世田谷区）』など収益物件の賃料収入等を売上計上いたしました。当該セグメントの売上高は、16,125百万円（前年同期比99.0%増）、営業利益4,399百万円（前年同期比158.7%増）となりました。

#### ⑤ その他事業

その他事業におきましては、分譲事業とアセット開発事業とのシナジー効果による不動産管理事業や、旧大阪本社ビルの賃料収入等による売上を計上いたしました。当該セグメントの売上高は、258百万円（前年同期比24.6%減）、営業利益31百万円（前年同期比341.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、業容拡大に伴うたな卸資産（仕掛販売用不動産等）取得による支出の一方で、格付け取得による社債発行等の資金調達による収入があり、期首に比べて11,738百万円増加し、30,604百万円（前年同期は18,633百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における税金等調整前中間純利益は3,969百万円であり、アセット関連事業の業容拡大に伴うたな卸資産（仕掛用販売不動産等）の取得、利息及び法人税等の支払いによる支出があり、営業活動によるキャッシュ・フローは△11,207百万円（前年同期は△13,188百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入、貸付金の回収による収入等により2,769百万円（前年同期は△5,981百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、格付け取得による社債・商業紙の発行及びプロジェクト事業資金の借入金の増加等により20,176百万円（前年同期は17,123百万円）となりました。

## 2【契約及び販売の状況】

### (1) 契約実績

分譲事業の契約実績は次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	物件戸数 (戸)	金額 (百万円)	物件戸数 (戸)	金額 (百万円)	物件戸数 (戸)	金額 (百万円)	物件戸数 (戸)	金額 (百万円)
中高層住宅	307	8,726	694	21,024	259	8,445	500	17,923
その他中高層住宅・ 分譲戸建住宅	8	462	1	202	—	—	—	—
計	315	9,188	695	21,226	259	8,445	500	17,923

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

販売実績は次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)			
	物件名	物件 戸数 (戸)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)	物件名	物件 戸数 (戸)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)
分譲事業	ネバーランド鴨川	70	2,846		ネバーランド大津 GRANBAY	226	7,012	
	ネバーランド平野	43	1,350		ネバーランド 姫路西二階町	43	1,152	
	ネバーランド新小 岩ブラティス	40	1,250		ネバーランド富雄 ブライトンヒル	10	310	
	ネバーランド泉大 津シエスト	29	721		ネバーランド 茨木新中条	7	279	
	プリマシティ長津 田みなみ台	7	278		ネバーランド桃山 御陵ロジュマン	5	209	
	ネバーランド東淀 川パークヴェルデ	5	133		その他中高層住 宅・分譲戸建住宅	37	471	
	ネバーランドくず は東山	4	106					
	その他中高層住 宅・分譲戸建住宅	15	933					
	小計	213	7,620	53.6	小計	328	9,436	123.8
	不動産企画販売事業	小計		804	26.4	小計		484
不動産関連業務受託 事業	小計		6	2.7	小計		22	353.3
アセット開発事業	小計		8,103	—	小計		16,125	199.0
その他事業	小計		342	49.1	小計		258	75.4
	合計		16,877	92.8	合計		26,327	156.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

##### (1) 当社

当中間連結会計期間において、当社は大阪本社を移転しました。当該主要な設備の状況については次のとおりであります。

なお、移転に伴い、旧大阪本社ビルは販売用に所有目的を変更したため、有形固定資産からたな卸資産に振替えております。

平成19年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）			従業員数 (人)
			建物	その他	合計	
大阪本社 (大阪市中央区)	分譲事業 不動産企画販売事業 不動産関連業務受託 事業 アセット開発事業 その他事業	管理・営業業務施設	198	54	253	64

##### (2) 連結子会社

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画しておりました大阪本社移転に伴う有形固定資産の除却は、平成19年6月に完了いたしました。

なお、当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	243,000
計	243,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	181,212.47	181,212.47	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	181,212.47	181,212.47	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成19年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づく新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## ① 新株予約権

株主総会の特別決議日（平成13年4月26日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年8月31日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	705	705
新株予約権の行使時の払込金額（円）	12,778	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年8月1日 至 平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 12,778 資本組入額 6,389	同左
新株予約権の行使の条件	権利者1人当たりの年間 （1月1日から12月31日まで）の権利行使価額の合計は1,200万円までとさせていただきます。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については禁止しております。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 平成14年6月20日付株式分割（株式1株につき2株）、平成16年2月20日付株式分割（株式1株につき3株）及び平成18年4月1日付株式分割（株式1株につき3株）に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整しております。
- 2 株式分割又は時価を下回る価格による新株の発行等が行われる場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規株発行数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割、新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 上記新株予約権は、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権であります。

株主総会の特別決議日（平成18年3月24日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年8月31日）
新株予約権の数（個）	8,694	8,654
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	8,694	8,654
新株予約権の行使時の払込金額（円）	270,184	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 270,184 資本組入額 135,092	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社取締役及び従業員の地位にあることを要するものとする。その他の条件については、平成18年3月24日開催の定時株主総会決議及び平成18年4月28日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 平成18年4月1日付株式分割（株式1株につき3株）に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整しております。

- 2 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 時価を下回る価格で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 4 新株予約権の割当を受けた者が「新株予約権の行使の条件」に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合に提出会社はその新株予約権を消却することができる。この場合、新株予約権は無償で消却する。
- 5 上記新株予約権は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権であります。

② 旧商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権付社債

取締役会の決議日（平成15年12月4日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年8月31日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	4	4
新株予約権の数（個）	2	2
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	47	47
新株予約権の行使時の払込金額（円）	84,924.30	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年1月19日 至 平成19年12月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 84,924.30 資本組入額 42,462.15	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	社債の償還に代えて行使価額の払込があったものとみなすこととする。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 平成16年2月20日付株式分割（株式1株につき3株）、平成18年4月1日付株式分割（株式1株につき3株）に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整しております。

2 株式分割又は時価を下回る価格による新株の発行等が行われる場合は、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{又は譲渡価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

払込金額調整式の計算については、1円未満の端数は切り上げる。

取締役会の決議日（平成16年7月13日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年8月31日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	3,705	3,705
新株予約権の数（個）	741	741
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	21,137	21,137
新株予約権の行使時の払込金額（円）	175,277.10	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月6日 至 平成21年7月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 175,277.10 資本組入額 87,638.55	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	社債の償還に代えて行使価額の払込があったものとみなすこととする。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 平成18年4月1日付株式分割（株式1株につき3株）に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整しております。

2 株式分割又は時価を下回る価格による新株の発行等が行われる場合は、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり発行又は処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

払込金額調整式の計算については、1円未満の端数は切り上げる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成19年1月1日 ～平成19年6月30日(注)	939	181,212.47	5	3,801	5	3,856

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエス ジー(常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行決済業務 部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	27,346	15.1
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル(常任代 理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDO M (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	23,863	13.2
有限会社エヌエスコポー レーション	大阪市中央区南久宝寺町4丁目5-6	18,000	9.9
直江 啓文	奈良県香芝市	14,121	7.8
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	12,201	6.7
橋本 裕之	大阪市中央区	6,516	3.6
山下 政俊	奈良県奈良市	4,800	2.6
ステート ストリートバン ク アンド トラスト カンパ ニー(常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行兜 町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,202	2.3
鳴戸 雄一	大阪市中央区	4,185	2.3
エイチエスビーシー ファン ド サービスイズ クライア ンツ アカウント 006(常任 代理人 香港上海銀行東京 支店)	LEVEL 13, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,848	2.1
計	—	119,082	65.7

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかったバンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウツ イー アイエスジーは、当中間期末では主要株主となっております。



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 181,131	181,131	同上
端株	普通株式 0.47	—	—
発行済株式総数	181,212.47	—	—
総株主の議決権	—	181,131	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

2 「端株」の欄の普通株式は、当社所有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エスコン	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	81	—	81	0.0
計	—	81	—	81	0.0

(注) なお、当該株式は「① 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の中に入れて記載しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	207,000	212,000	208,000	181,000	166,000	172,000
最低(円)	166,000	183,000	159,000	139,000	151,000	145,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度に係る有価証券報告書提出以後、半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※1	19,233		30,720		18,981		
2 受取手形及び売掛金		299		633		1,425		
3 たな卸資産	※1	41,711		48,297		65,122		
4 S P C保有たな卸資産	※1, 5	—		31,170		—		
5 前渡金		153		1,001		527		
6 前払費用		1,768		1,740		1,463		
7 繰延税金資産		565		762		1,169		
8 その他	※2	905		1,786		2,047		
貸倒引当金		△0		△83		△2		
流動資産合計		64,635	84.6	116,029	96.5	90,736	92.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1	647		239		648		
減価償却累計額		144	502	27	212	158	490	
(2) 土地	※1		505		—		505	
(3) 建設仮勘定			647		—		659	
(4) その他	※1	138		110		141		
減価償却累計額		85	52	36	73	89	51	
有形固定資産合計			1,707	2.2	285	0.2	1,707	1.7
2 無形固定資産			61	0.1	159	0.1	55	0.1
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			3,939		2,528		4,222	
(2) 出資金			5,199		1		751	
(3) その他			905		1,291		927	
貸倒引当金			△40		△41		△40	
投資その他の資産合計			10,004	13.1	3,780	3.2	5,861	6.0
固定資産合計			11,773	15.4	4,226	3.5	7,624	7.8
資産合計			76,408	100.0	120,255	100.0	98,360	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		22		12		28		
2	※1	13,067		11,547		12,823		
3	※1	17,630		9,769		33,530		
4	※1,6	—		13,748		—		
5		1,360		404		1,484		
6		—		6,500		—		
7		2,496		3,340		1,455		
8		197		1,065		1,288		
9		828		1,668		1,992		
10		2,604		4,157		3,707		
11		20		—		81		
12	※2	537		1,056		837		
		38,765	50.7	53,269	44.3	57,227	58.2	
II 固定負債								
1		4,539		12,024		4,124		
2	※1	15,613		29,237		17,801		
3	※1,6	—		5,130		—		
4		453		150		290		
5		422		64		443		
		21,029	27.5	46,607	38.8	22,660	23.0	
		59,794	78.2	99,877	83.1	79,887	81.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		3,734	4.9	3,801	3.1	3,795	3.9	
2		3,789	5.0	3,856	3.2	3,850	3.9	
3		8,354	10.9	12,358	10.3	10,273	10.4	
4		△12	△0.0	△12	△0.0	△12	△0.0	
		15,866	20.8	20,004	16.6	17,906	18.2	
II 評価・換算差額等								
1		718	0.9	375	0.3	558	0.6	
2		△19	△0.0	△42	△0.0	△36	△0.0	
		698	0.9	333	0.3	521	0.6	
III 少数株主持分								
		49	0.1	41	0.0	43	0.0	
		16,614	21.8	20,378	16.9	18,472	18.8	
		76,408	100.0	120,255	100.0	98,360	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			16,877	100.0		26,327	100.0		51,842	100.0
II 売上原価			12,856	76.2		19,372	73.6		40,095	77.3
売上総利益			4,021	23.8		6,954	26.4		11,747	22.7
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		376			410			1,552		
2 販売手数料		209			266			998		
3 役員報酬		69			132			141		
4 給料手当		290			256			573		
5 賞与		69			62			136		
6 租税公課		97			156			283		
7 貸倒引当金繰入額		—			81			1		
8 のれん償却額		—			2			1		
9 その他		448	1,560	9.2	421	1,790	6.8	954	4,643	9.0
営業利益			2,460	14.6		5,163	19.6		7,104	13.7
IV 営業外収益										
1 受取利息・配当金		24			119			75		
2 解約違約金収入		8			10			14		
3 その他		4	37	0.2	3	133	0.5	28	118	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		573			1,220			1,808		
2 その他		53	626	3.7	99	1,320	5.0	90	1,898	3.6
経常利益			1,871	11.1		3,976	15.1		5,324	10.3
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—			—			131		
2 関係会社株式売却益		167			20			167		
3 貸倒引当金戻入益		0	168	1.0	—	20	0.1	—	299	0.6
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※1	381			—			381		
2 固定資産除却損	※2	—			2			0		
3 投資有価証券評価損		—			24			32		
4 その他		—	381	2.3	—	27	0.1	32	448	0.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,657	9.8		3,969	15.1		5,175	10.0
法人税、住民税及び 事業税		812			1,647			2,913		
法人税等調整額		18	830	4.9	△30	1,616	6.2	△629	2,284	4.4
少数株主損失			△14	△0.1		△2	△0.0		△19	△0.0
中間 (当期) 純利益			840	5.0		2,355	8.9		2,910	5.6

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高（百万円）	2,672	2,726	7,570	△8	12,960
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,062	1,062			2,125
剰余金の配当（注）			△66		△66
役員賞与の支給（注）			△40		△40
中間純利益			840		840
自己株式の取得				△3	△3
連結子会社の減少			50		50
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	1,062	1,062	784	△3	2,905
平成18年6月30日残高（百万円）	3,734	3,789	8,354	△12	15,866

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成17年12月31日残高（百万円）	1,292	—	1,292	439	14,693
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					2,125
剰余金の配当（注）					△66
役員賞与の支給（注）					△40
中間純利益					840
自己株式の取得					△3
連結子会社の減少					50
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△573	△19	△593	△390	△984
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	△573	△19	△593	△390	1,921
平成18年6月30日残高（百万円）	718	△19	698	49	16,614

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分の項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高（百万円）	3,795	3,850	10,273	△12	17,906
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	5	5			11
剰余金の配当			△270		△270
中間純利益			2,355		2,355
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	5	5	2,084	—	2,097
平成19年6月30日残高（百万円）	3,801	3,856	12,358	△12	20,004

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日残高（百万円）	558	△36	521	43	18,472
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					11
剰余金の配当					△270
中間純利益					2,355
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△182	△5	△188	△2	△190
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	△182	△5	△188	△2	1,906
平成19年6月30日残高（百万円）	375	△42	333	41	20,378



前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高（百万円）	2,672	2,726	7,570	△8	12,960
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,123	1,123			2,247
剰余金の配当（注）			△66		△66
役員賞与の支給（注）			△40		△40
当期純利益			2,910		2,910
自己株式の取得				△4	△4
連結子会社の増加			△150		△150
連結子会社の減少			50		50
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	1,123	1,123	2,703	△4	4,945
平成18年12月31日残高（百万円）	3,795	3,850	10,273	△12	17,906

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成17年12月31日残高（百万円）	1,292	—	1,292	439	14,693
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					2,247
剰余金の配当（注）					△66
役員賞与の支給（注）					△40
当期純利益					2,910
自己株式の取得					△4
連結子会社の増加					△150
連結子会社の減少					50
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△734	△36	△770	△395	△1,166
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	△734	△36	△770	△395	3,779
平成18年12月31日残高（百万円）	558	△36	521	43	18,472

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分の項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		1,657	3,969	5,175
2 減価償却費		27	35	58
3 のれん償却額		—	2	1
4 社債発行費		7	47	7
5 株式交付費		16	0	22
6 関係会社株式売却益		△167	△20	△167
7 投資有価証券評価損		—	24	32
8 固定資産除売却損		381	2	382
9 貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		△0	81	1
10 役員賞与引当金の 増加額 (△は減少額)		20	△81	81
11 事務所移転損失引当金 の増加額 (△は減少額)		—	△32	32
12 受取利息及び配当金		△24	△119	△75
13 支払利息		573	1,220	1,808
14 売上債権の減少額 (△は増加額)		215	746	△911
15 たな卸資産の増加額		△13,307	△13,811	△27,653
16 前払費用の減少額 (△は増加額)		△283	△333	150
17 支払手形及び買掛金 の増加額 (△は減少額)		△3	0	2
18 未払金の減少額		△637	△864	△339
19 未払消費税等の減少額		△99	△15	△90
20 前受金の増加額		900	450	550
21 その他資産の減少額 (△は増加額)		△55	276	△497
22 その他負債の増加額		82	194	353
23 役員賞与の支払額		△40	—	△40
小計		△10,735	△8,226	△21,114
24 利息の受取額		23	177	74
25 利息の支払額		△586	△1,195	△1,832
26 法人税等の支払額		△1,889	△1,962	△2,848
営業活動による キャッシュ・フロー		△13,188	△11,207	△25,721

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入に よる支出		△19	△24	△119
2 定期預金の払戻に よる収入		10	24	594
3 投資有価証券の取得に よる支出		△516	△300	△2,475
4 投資有価証券の売却に よる収入		—	1,700	662
5 連結範囲の変更を伴う 関係会社株式の売却に よる支出		△1,158	△1	△1,158
6 関係会社株式の追加 取得による支出		△50	—	△50
7 固定資産の取得による 支出		△5,204	△906	△1,277
8 固定資産の売却等に よる収入		1,027	1,370	1,035
9 預り保証金の返還によ る支出		△70	—	△77
10 貸付金の回収による 収入		—	904	0
11 その他		—	4	△607
投資活動による キャッシュ・フロー		△5,981	2,769	△3,473

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		17,893	15,967	29,763
2 短期借入金の返済に よる支出		△11,868	△17,242	△23,982
3 長期借入れによる収入		15,063	22,249	42,095
4 長期借入金の返済に よる支出		△6,117	△15,485	△22,479
5 ノンリコースローン の借入れによる収入		—	7,410	—
6 ノンリコースローン の返済による支出		—	△7,620	—
7 コマーシャル・ペー パー発行による収入		—	7,500	—
8 コマーシャル・ペー パー償還による支出		—	△1,000	—
9 不動産販売代金債権 流動化による預り金 の増加額		1,132	—	91
10 不動産販売代金債権 流動化による預り金 の増加による収入		—	2,504	—
11 不動産販売代金債権 流動化による預り金 の減少による支出		—	△619	—
12 社債の発行による収入		292	7,952	292
13 社債の償還による支出		△130	△1,180	△310
14 株式の発行による収入		927	11	929
15 自己株式取得による 支出		△3	—	△4
16 配当金の支払額		△66	△270	△66
財務活動による キャッシュ・フロー		17,123	20,176	26,328
IV 現金及び現金同等物の 増加額 (△は減少額)		△2,046	11,738	△2,866
V 現金及び現金同等物の 期首残高		20,679	18,866	20,679
VI 連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の 増加額		—	—	1,053
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		18,633	30,604	18,866

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社4社</p> <p>エヌエス管理㈱                      ㈱イー・ステート                      (有)コンステレーション・フォー                      (有)G I F</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社としておりました㈱ユニディオコーポレーションについては、平成18年2月の株式売却により連結子会社でなくなりました。また、同社株式売却により株式会社ユニディオライヴズ及びその他1社も連結子会社でなくなりました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社としておりました(有)エヌ・エス・エス・エフ、(有)プロネットエスコン・ツーについては、平成18年3月に清算終了し連結子会社でなくなりました。</p> <p>なお、(有)コンステレーション・フォー、㈱イー・ステート及び(有)G I Fについては、有限責任中間法人エヌエス・ホールディングを通じて間接所有する特定目的会社であります。各社の権利義務及び損益等のリスクを実質的に当社が負担していると認められるため、支配力基準によりそれぞれ当社の連結子会社としております。</p>	<p>(1)連結子会社22社</p> <p>エヌエス管理㈱                      ㈱イー・ステート                      (有)プロネットエスコン・フォー                      (有)プロネットエスコン・セブン                      (有)プロネットエスコン・エイト                      (有)コンステレーション・ワン                      (有)コンステレーション・ファイブ                      (有)コンステレーション・セブン                      (合)アリエスインベストメント・ワン                      (合)アリエスインベストメント・ツー                      (合)アリエスインベストメント・スリー                      (合)アセットポータル・ツー                      (合)アセットポータル・スリー                      (合)アセットポータル・フォー                      その他8社</p> <p>上記のうち、(合)アセットポータル・スリー他9社につきましては新たに設立されたため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社としておりました(有)プロネットエスコン・スリーとその他6社につきましては、平成19年5月に清算終了し連結子会社でなくなりました。</p> <p>その他1社につきましては、平成19年2月1日付で全株式を売却したことにより連結子会社でなくなりました。</p> <p>なお、(有)コンステレーション・ツー、(有)コンステレーション・スリーにつきましては、平成19年5月の臨時社員総会において解散の決議をし、清算手続中であります。</p>	<p>(1)連結子会社20社</p> <p>エヌエス管理㈱                      ㈱イー・ステート                      (有)プロネットエスコン・スリー                      (有)プロネットエスコン・フォー                      (有)プロネットエスコン・セブン                      (有)プロネットエスコン・エイト                      (有)コンステレーション・ワン                      (有)コンステレーション・ツー                      (有)コンステレーション・スリー                      (有)コンステレーション・ファイブ                      (有)コンステレーション・セブン                      その他9社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社としておりました㈱ユニディオコーポレーションについては、平成18年2月の株式売却により連結子会社でなくなりました。また、同社株式売却により㈱ユニディオライヴズ及びその他1社も連結子会社でなくなりました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社としておりました(有)エヌ・エス・エス・エフ、(有)プロネットエスコン・ツーについては、平成18年3月に清算終了し連結子会社でなくなりました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社としておりました(有)コンステレーション・フォーについては、平成18年9月に清算終了し連結子会社でなくなりました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(2) 主要な非連結子会社の 名称等 該当事項はありません。	(2) 主要な非連結子会社の 名称等 同左	(会計処理の変更) 当連結会計年度より「投資 事業組合に対する支配力基準 及び影響力基準の適用に関す る実務上の取扱い」(企業会 計基準委員会 平成18年9月 8日 実務対応報告第20号) を適用し、特別目的会社(S P C) 17社を連結子会社とす ることといたしました。 (2) 主要な非連結子会社の 名称等 同左
2 持分法の適用に 関する事項	非連結子会社及び関連会社 はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中 間決算日(決算 日)等に関する 事項	連結子会社の間中間決算日は 有限会社G I Fを除いて中間 連結決算日と同一でありま す。当該連結子会社の間中間 決算日は9月30日であるため、 中間連結決算日において中間 連結財務諸表作成の基礎とな る中間財務諸表を作成するた めに必要な仮決算を行って おります。	連結子会社の間中間決算日は 中間連結決算日と同一であり ます。	連結子会社の決算日は1社 を除いて連結決算日と同一で あります。当該連結子会社の 決算日は3月31日であるた め、連結決算日において連結 財務諸表作成の基礎となる財 務諸表を作成するために必要 な仮決算を行っております。
4 会計処理基準に 関する事項	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日 の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用しております。 ただし、匿名組合出資 金は個別法によってお り、当社が出資する匿名 組合の損益のうち当社に 帰属する持分相当損益に ついては、「売上高」に 計上するとともに、「投 資有価証券」を加減する 処理を行っております。	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市 場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 総平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 仕掛販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物（附属設備を除く） 定額法 その他 定率法</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェア については、社内における 利用可能期間（5年）に基 づく定額法を採用しており ます。</p> <p>(ハ)長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 _____ 販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物（附属設備を除く） 同左 その他 定率法 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、 当中間連結会計期間から平 成19年4月1日以降に取得 した有形固定資産につい て、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法を適用 しております。 なお、この変更による影 響額は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>	<p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 _____ 販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物（附属設備を除く） 同左 その他 定率法</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、役員賞与については、株主総会の利益処分に係る決議を経て、未処分利益の減少として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生した会計期間の費用として処理する方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、20百万円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 —————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、役員賞与については、株主総会の利益処分に係る決議を経て、未処分利益の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時の費用として処理する方法に変更しております。 なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が81百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利 キャップ取引及び金利スワ ップ取引) ・ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利上昇の影響を軽減す るために利用することを方 針としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシ ュ・フロー変動の累計とヘ ッジ手段のキャッシュ・フ ロー変動の累計とを比較 し、両者の変動額を基礎に して一定の相関性を判定す ることにより有効性を評価 しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作 成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理につ いては、税抜方式によつて おります。なお、控除対象 外消費税等は、当中間連結 会計期間の費用として処理 しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左</p> <p>・ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表 作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左</p> <p>・ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成の ための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理につ いては、税抜方式によつて おります。なお、控除対象 外消費税等は、当連結会計 年度の費用として処理して おります。</p>
5 中間連結キャッ シュ・フロー計 算書(連結キャ ッシュ・フロー 計算書)におけ る資金の範囲	手許現金、随時引出可能な 預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資から なっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は16,584百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は18,464百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含めて記載しておりました「投資有価証券」につきましては、資産の総額の100分の5超となりましたので、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含まれる「投資有価証券」は2,653百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「不動産販売代金債権流動化による預り金の増加による収入」及び「不動産販売代金債権流動化による預り金の減少による支出」は、前中間連結会計期間は「不動産販売代金債権流動化による預り金の増加額」にて純額表示をしておりましたが、取引の期間・回転等に鑑み、総額表示をしております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「不動産販売代金債権流動化による預り金の増加による収入」の金額は2,496百万円、「不動産販売代金債権流動化による預り金の減少による支出」の金額は1,363百万円であります。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
<p>—————</p>	<p>所有目的の変更により、当中間連結会計期間において、固定資産の一部をたな卸資産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>462百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>859百万円</td> </tr> </table>	建物	462百万円	土地	389百万円	有形固定資産 (その他)	7百万円	計	859百万円	<p>—————</p>
建物	462百万円									
土地	389百万円									
有形固定資産 (その他)	7百万円									
計	859百万円									

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>(1) 責任財産限定型債務(ノンリコースローン)に対するもの</p> <p>—————</p>	<p>※1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>(1) 責任財産限定型債務(ノンリコースローン)に対するもの</p> <p>①担保に供している資産</p> <p>SPC保有 22,286百万円</p> <p>たな卸資産</p> <p>②上記に対する債務</p> <p>1年以内返済予定 13,748百万円</p> <p>ノンリコースローン 5,130百万円</p> <hr/> <p>計 18,878百万円</p> <p>※本債務は特別目的会社が保有する不動産に対して融資されたもので、当該不動産及び当該不動産の収益のみを返済原資としております。</p>	<p>※1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>(1) 責任財産限定型債務(ノンリコースローン)に対するもの</p> <p>—————</p>
<p>(2) 上記以外の債務に対するもの</p> <p>①担保に供している資産</p> <p>たな卸資産 30,605百万円</p> <p>建物 485百万円</p> <p>土地 389百万円</p> <p>有形固定資産(その他) 8百万円</p> <hr/> <p>計 31,489百万円</p> <p>②上記に対する債務</p> <p>短期借入金 6,684百万円</p> <p>1年以内返済予定 14,264百万円</p> <p>長期借入金 14,946百万円</p> <hr/> <p>計 35,895百万円</p>	<p>(2) 上記以外の債務に対するもの</p> <p>①担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 65百万円</p> <p>たな卸資産 44,799百万円</p> <hr/> <p>計 44,864百万円</p> <p>②上記に対する債務</p> <p>短期借入金 5,103百万円</p> <p>1年以内返済予定 9,627百万円</p> <p>長期借入金 25,212百万円</p> <hr/> <p>計 39,942百万円</p>	<p>(2) 上記以外の債務に対するもの</p> <p>①担保に供している資産</p> <p>たな卸資産 57,862百万円</p> <p>建物 475百万円</p> <p>土地 389百万円</p> <p>有形固定資産(その他) 7百万円</p> <hr/> <p>計 58,735百万円</p> <p>②上記に対する債務</p> <p>短期借入金 8,243百万円</p> <p>1年以内返済予定 30,305百万円</p> <p>長期借入金 17,226百万円</p> <hr/> <p>計 55,774百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)												
<p>※2 未収消費税等及び未払消費税等について 未収消費税等については流動資産の「その他」に、未払消費税等については流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 未収消費税等及び未払消費税等について 同左</p>	<p>※2 未収消費税等及び未払消費税等について 同左</p>												
<p>3 _____</p>	<p>3 債務保証 金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="1" data-bbox="555 582 941 660"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>顧客（つなぎ保証）</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	顧客（つなぎ保証）	21百万円	<p>3 _____</p>								
保証先	金額													
顧客（つなぎ保証）	21百万円													
<p>4 _____</p>	<p>4 当社グループは、運転資金及びプロジェクト用資金の効率的な調達を行うため、金融機関7社と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間連結会計期間末における借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="542 1052 941 1243"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額</td> <td>4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>903百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,597百万円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	4,500百万円	借入実行残高	903百万円	差引額	3,597百万円	<p>4 当社グループは、運転資金及びプロジェクト用資金の効率的な調達を行うため、金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="973 1019 1380 1164"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,700百万円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	3,700百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	3,700百万円
貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	4,500百万円													
借入実行残高	903百万円													
差引額	3,597百万円													
貸出コミットメントの総額	3,700百万円													
借入実行残高	－百万円													
差引額	3,700百万円													
<p>※5 _____</p>	<p>※5 SPC保有たな卸資産 連結子会社である特別目的会社が保有するたな卸資産であり、その主なものは当該特別目的会社が調達するノンリコースローンの責任財産となっております。</p>	<p>※5 _____</p>												
<p>※6 _____</p>	<p>※6 ノンリコースローン 特別目的会社が保有する不動産を担保として融資されたものであり、当該不動産及び当該不動産の収益のみを返済原資としております。</p>	<p>※6 _____</p>												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
<p>※1 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産(その他)	381百万円	計	381百万円	<p>※1 _____</p>	<p>※1 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産(その他)	381百万円	計	381百万円
有形固定資産(その他)	381百万円									
計	381百万円									
有形固定資産(その他)	381百万円									
計	381百万円									
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産(その他)	2百万円	計	2百万円	<p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産(その他)	0百万円	計	0百万円
有形固定資産(その他)	2百万円									
計	2百万円									
有形固定資産(その他)	0百万円									
計	0百万円									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,755	122,939	—	178,694
合計	55,755	122,939	—	178,694
自己株式				
普通株式	22	59	—	81
合計	22	59	—	81

(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加122,939株は、株式分割による増加111,510株、新株予約権付社債の権利行使による新株の発行による増加6,728株、第三者割当による新株の発行による増加4,700株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加59株は、株式分割による増加44株、新株予約権付社債の権利行使に伴う買取による増加15株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月24日 定時株主総会	普通株式	66百万円	1,200円	平成17年12月31日	平成18年3月27日

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	180,273	939	—	181,212
合計	180,273	939	—	181,212
自己株式				
普通株式	81	—	—	81
合計	81	—	—	81

(注) 普通株式の発行済株式数の増加939株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	270百万円	1,500円	平成18年12月31日	平成19年3月26日

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	55,755	124,518	—	180,273
合計	55,755	124,518	—	180,273
自己株式				
普通株式	22	59	—	81
合計	22	59	—	81

(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加124,518株は、株式分割による増加111,511株、新株予約権付社債の権利行使による新株の発行による増加7,353株、第三者割当による新株の発行による増加4,700株、新株予約権の権利行使による増加954株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加59株は、株式分割による増加44株、新株予約権付社債の権利行使に伴う買取による増加15株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月24日 定時株主総会	普通株式	66百万円	1,200円	平成17年12月31日	平成18年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	270百万円	利益剰余金	1,500円	平成18年12月31日	平成19年3月26日



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係  (平成18年6月30日)  現金及び預金勘定 19,233百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△599百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>18,633百万円</u>	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係  (平成19年6月30日)  現金及び預金勘定 30,720百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△115百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>30,604百万円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係  (平成18年12月31日)  現金及び預金勘定 18,981百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△114百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>18,866百万円</u>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																									
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(百万円)</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(その他)	7	7	合計	7	7	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	0百万円	合計	0百万円	支払リース料	59百万円	減価償却費相当額	57百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(百万円)</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>70</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	構築物	70	46	その他	4	1	合計	74	48	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	24百万円	1年超	1百万円	合計	26百万円	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	23百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(百万円)</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>70</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	構築物	70	23	その他	4	1	合計	74	24	未経過リース料期末残高相当額		1年内	47百万円	1年超	2百万円	合計	50百万円	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	81百万円	支払利息相当額	3百万円
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																									
有形固定資産(その他)	7	7																																																																									
合計	7	7																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																											
1年内	0百万円																																																																										
合計	0百万円																																																																										
支払リース料	59百万円																																																																										
減価償却費相当額	57百万円																																																																										
支払利息相当額	2百万円																																																																										
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																									
構築物	70	46																																																																									
その他	4	1																																																																									
合計	74	48																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																											
1年内	24百万円																																																																										
1年超	1百万円																																																																										
合計	26百万円																																																																										
支払リース料	24百万円																																																																										
減価償却費相当額	23百万円																																																																										
支払利息相当額	0百万円																																																																										
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																									
構築物	70	23																																																																									
その他	4	1																																																																									
合計	74	24																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																											
1年内	47百万円																																																																										
1年超	2百万円																																																																										
合計	50百万円																																																																										
支払リース料	84百万円																																																																										
減価償却費相当額	81百万円																																																																										
支払利息相当額	3百万円																																																																										
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(減損損失について) 同左</p>																																																																	
未経過リース料																																																																											
1年内	1百万円																																																																										
1年超	2百万円																																																																										
合計	4百万円																																																																										

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 6 月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	118	1,328	1,209
計	118	1,328	1,209

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	230
② その他	2,380
計	2,611

当中間連結会計期間末 (平成19年 6 月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	247	879	631
計	247	879	631

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	167
② 非上場債券	1,116
③ その他	365
計	1,649

前連結会計年度末（平成18年12月31日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	247	1,187	939
計	247	1,187	939

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	192
② 非上場債券	2,516
③ その他	326
計	3,034

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当社グループの利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

ストック・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び当社従業員75名
ストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 9,000株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成20年4月1日から平成25年3月31日まで
権利行使価格 (円)	270,184
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、ありません。

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

ストック・オプションの内容及び規模

当連結会計年度において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び当社従業員75名
ストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 9,000株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成20年4月1日から平成25年3月31日まで
権利行使価格 (円)	270,184
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	分譲事業 (百万円)	不動産企画 販売事業 (百万円)	不動産関連 業務受託事業 (百万円)	アセット 開発事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,620	804	6	8,103	342	16,877	—	16,877
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,620	804	6	8,103	342	16,877	—	16,877
営業費用	6,700	646	5	6,403	335	14,091	325	14,417
営業利益	919	158	0	1,700	7	2,786	(325)	2,460

(注) 1 事業区分は、販売内容の類似性を考慮して決定しております。

## 2 各事業の主な内容

- (1) 分譲事業……………分譲マンション及び分譲戸建住宅販売
- (2) 不動産企画販売事業……………不動産企画付建物・土地の販売等
- (3) 不動産関連業務受託事業……………不動産関連業務受託及び仲介収入等
- (4) アセット開発事業……………商業施設・複合施設の開発等
- (5) その他事業……………不動産賃貸収入等

なお、アセット開発事業は、当中間連結会計期間において事業化が行われることとなったので、新セグメントとして開示しております。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(325百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	分譲事業 (百万円)	不動産企画 販売事業 (百万円)	不動産関連 業務受託事業 (百万円)	アセット 開発事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,436	484	22	16,125	258	26,327	—	26,327
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,436	484	22	16,125	258	26,327	—	26,327
営業費用	8,368	461	2	11,725	226	20,785	378	21,163
営業利益	1,067	23	19	4,399	31	5,541	(378)	5,163

(注) 1 事業区分は、販売内容の類似性を考慮して決定しております。

## 2 各事業の主な内容

- (1) 分譲事業……………分譲マンション及び分譲戸建住宅販売
- (2) 不動産企画販売事業……………不動産企画付建物・土地の販売等
- (3) 不動産関連業務受託事業……………不動産再生事業、不動産関連業務受託及び仲介収入等
- (4) アセット開発事業……………商業施設・複合施設の開発等
- (5) その他事業……………建材、住設機器販売及び不動産賃貸収入等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(378百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	分譲事業 (百万円)	不動産企画 販売事業 (百万円)	不動産関連 業務受託事業 (百万円)	アセット 開発事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,805	8,814	281	15,288	653	51,842	—	51,842
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	25	—	—	25	(25)	—
計	26,805	8,814	306	15,288	653	51,867	(25)	51,842
営業費用	23,659	7,374	48	12,303	682	44,069	669	44,738
営業利益又は 営業損失(△)	3,145	1,439	258	2,984	△29	7,798	(694)	7,104

(注) 1 事業区分は、販売内容の類似性を考慮して決定しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 分譲事業……………分譲マンション及び分譲戸建住宅販売
- (2) 不動産企画販売事業……………不動産企画付建物・土地の販売等
- (3) 不動産関連業務受託事業……………不動産再生事業、不動産関連業務受託及び仲介収入等
- (4) アセット開発事業……………商業施設・複合施設の開発等
- (5) その他事業……………建材、住設機器販売及び不動産賃貸収入等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（644百万円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）並びに前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）並びに前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
1株当たり純資産額	92,742円11銭	112,278円73銭	102,270円86銭												
1株当たり中間(当期)純利益	4,940円34銭	13,048円63銭	16,641円30銭												
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	4,243円34銭	11,607円50銭	14,514円81銭												
	<p>当社は平成18年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割いたしました。前期首に株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は平成18年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割いたしました。前期首に株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりとなります。</p>												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</th> <th>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 64,797円73銭</td> <td>1株当たり純資産額 85,007円70銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 818円35銭</td> <td>1株当たり当期純利益 14,825円63銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 705円25銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12,688円18銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	1株当たり純資産額 64,797円73銭	1株当たり純資産額 85,007円70銭	1株当たり中間純利益 818円35銭	1株当たり当期純利益 14,825円63銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 705円25銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12,688円18銭		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 85,007円70銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 14,825円63銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 12,688円18銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	1株当たり純資産額 85,007円70銭	1株当たり当期純利益 14,825円63銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 12,688円18銭
前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)														
1株当たり純資産額 64,797円73銭	1株当たり純資産額 85,007円70銭														
1株当たり中間純利益 818円35銭	1株当たり当期純利益 14,825円63銭														
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 705円25銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12,688円18銭														
前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)															
1株当たり純資産額 85,007円70銭															
1株当たり当期純利益 14,825円63銭															
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 12,688円18銭															

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	840百万円	2,355百万円	2,910百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	840百万円	2,355百万円	2,910百万円
普通株式の期中平均株式数	170,159株	180,513株	174,901株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	27,950株	22,412株	25,624株
(うち新株予約権付社債)	(25,497株)	(21,185株)	(23,480株)
(うち新株予約権)	(2,453株)	(1,227株)	(2,144株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション 普通株式 9,000株	平成18年3月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション 普通株式 8,694株	平成18年3月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション 普通株式 8,776株



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		19,178		27,412		17,262	
2 売掛金		293		577		1,415	
3 たな卸資産	※2	32,070		35,676		29,882	
4 前払費用		1,703		1,627		1,269	
5 その他		1,135		5,717		2,951	
貸倒引当金		△0		△83		△2	
流動資産合計		54,380	82.9	70,927	84.1	52,779	81.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2	929	1.4	283	0.3	916	1.4
2 無形固定資産		30	0.0	134	0.2	25	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,939		2,528		4,222	
(2) その他の関係会社有 価証券		—		7,181		5,001	
(3) 出資金		5,199		1		751	
(4) その他		1,190		3,280		1,242	
貸倒引当金		△40		△40		△40	
投資その他の資産合計		10,288	15.7	12,952	15.4	11,178	17.2
固定資産合計		11,248	17.1	13,370	15.9	12,119	18.7
資産合計		65,629	100.0	84,298	100.0	64,898	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金	※2	8,567		6,547		8,323	
2 1年以内返済予定 長期借入金	※2	11,630		8,419		8,322	
3 1年内償還予定社債		1,360		404		1,484	
4 コマーシャル・ ペーパー		—		6,500		—	
5 不動産販売代金債権 流動化による預り金		2,496		3,340		1,455	
6 未払金		191		240		406	
7 未払法人税等		823		1,658		1,984	
8 前受金		2,604		2,192		1,742	
9 役員賞与引当金		20		—		81	
10 その他		391		801		622	
流動負債合計		28,085	42.8	30,104	35.7	24,421	37.6
II 固定負債							
1 社債		4,539		12,024		4,124	
2 長期借入金	※2	15,613		20,737		16,571	
3 その他		511		164		375	
固定負債合計		20,664	31.5	32,926	39.1	21,071	32.5
負債合計		48,749	74.3	63,030	74.8	45,493	70.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,734	5.7	3,801	4.5	3,795	5.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,789		3,856		3,850	
資本剰余金合計		3,789	5.8	3,856	4.6	3,850	5.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		10		10		10	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		7,080		10,080		7,080	
繰越利益剰余金		1,578		3,173		4,159	
利益剰余金合計		8,669	13.2	13,264	15.7	11,250	17.3
4 自己株式		△12	△0.0	△12	△0.0	△12	△0.0
株主資本合計		16,180	24.7	20,910	24.8	18,884	29.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		718		375		558	
2 繰延ヘッジ損益		△19		△17		△36	
評価・換算差額等合計		698	1.0	357	0.4	521	0.8
純資産合計		16,879	25.7	21,268	25.2	19,405	29.9
負債及び純資産合計		65,629	100.0	84,298	100.0	64,898	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,574	100.0		20,224	100.0		51,654	100.0
II 売上原価			12,797	77.2		14,075	69.6		40,032	77.5
売上総利益			3,777	22.8		6,148	30.4		11,621	22.5
III 販売費及び一般管理費			1,348	8.1		1,681	8.3		4,229	8.2
営業利益			2,428	14.7		4,467	22.1		7,392	14.3
IV 営業外収益	※1		27	0.2		139	0.7		89	0.2
V 営業外費用	※2		470	2.9		713	3.5		1,079	2.1
経常利益			1,985	12.0		3,894	19.3		6,402	12.4
VI 特別利益	※3		511	3.1		—	—		642	1.2
VII 特別損失	※4		381	2.3		27	0.2		448	0.8
税引前中間(当期) 純利益			2,115	12.8		3,866	19.1		6,596	12.8
法人税、住民税及び 事業税		808			1,639			2,905		
法人税等調整額		68	876	5.3	△57	1,582	7.8	△128	2,776	5.4
中間(当期)純利益			1,238	7.5		2,284	11.3		3,820	7.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高（百万円）	2,672	2,726	2,726	10	4,880	2,646	7,537	△8	12,928
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	1,062	1,062	1,062						2,125
剰余金の配当（注）						△66	△66		△66
役員賞与の支給（注）						△40	△40		△40
中間純利益						1,238	1,238		1,238
自己株式の取得								△3	△3
別途積立金の積立（注）					2,200	△2,200	－		－
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	1,062	1,062	1,062	－	2,200	△1,068	1,131	△3	3,252
平成18年6月30日残高（百万円）	3,734	3,789	3,789	10	7,080	1,578	8,669	△12	16,180

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高（百万円）	1,291	－	1,291	14,219
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				2,125
剰余金の配当（注）				△66
役員賞与の支給（注）				△40
中間純利益				1,238
自己株式の取得				△3
別途積立金の積立（注）				－
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△573	△19	△593	△593
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	△573	△19	△593	2,659
平成18年6月30日残高（百万円）	718	△19	698	16,879

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日残高（百万円）	3,795	3,850	3,850	10	7,080	4,159	11,250	△12	18,884	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	5	5	5						11	
剰余金の配当						△270	△270		△270	
中間純利益						2,284	2,284		2,284	
別途積立金の積立					3,000	△3,000	－		－	
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	5	5	5	－	3,000	△986	2,013	－	2,025	
平成19年6月30日残高（百万円）	3,801	3,856	3,856	10	10,080	3,173	13,264	△12	20,910	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高（百万円）	558	△36	521	19,405
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				11
剰余金の配当				△270
中間純利益				2,284
別途積立金の積立				－
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△182	19	△163	△163
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	△182	19	△163	1,862
平成19年6月30日残高（百万円）	375	△17	357	21,268

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金		繰越利益 剰余金	
平成17年12月31日残高（百万円）	2,672	2,726	2,726	10	4,880	2,646	7,537	△8	12,928
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,123	1,123	1,123				—		2,247
剰余金の配当（注）			—			△66	△66		△66
役員賞与の支給（注）			—			△40	△40		△40
当期純利益			—			3,820	3,820		3,820
自己株式の取得			—				—	△4	△4
別途積立金の積立（注）			—		2,200	△2,200	—		—
事業年度中の変動額合計 （百万円）	1,123	1,123	1,123	—	2,200	1,513	3,713	△4	5,955
平成18年12月31日残高（百万円）	3,795	3,850	3,850	10	7,080	4,159	11,250	△12	18,884

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高（百万円）	1,291	—	1,291	14,219
事業年度中の変動額				
新株の発行			—	2,247
剰余金の配当（注）			—	△66
役員賞与の支給（注）			—	△40
当期純利益			—	3,820
自己株式の取得			—	△4
別途積立金の積立（注）			—	—
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△733	△36	△770	△770
事業年度中の変動額合計 （百万円）	△733	△36	△770	5,185
平成18年12月31日残高（百万円）	558	△36	521	19,405

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 仕掛販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、当社が出資する匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、「売上高」に計上するとともに、「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」を加減する処理を行っております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 定額法 その他 定率法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 同左  その他 定率法 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法を適用しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 同左  その他 定率法</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、役員賞与については、株主総会の利益処分に係る決議を経て、未処分利益の減少として処理していましたが、当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）に基づき、発生した会計期間の費用として処理する方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、20百万円減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 役員賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、役員賞与については、株主総会の利益処分に係る決議を経て、未処分利益の減少として処理していましたが、当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）に基づき、発生時の費用として処理する方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、81百万円減少しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利キ ャップ取引及び金利スワップ 取引) ・ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利上昇の影響を軽減する ために利用することを方針と しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動の累計とヘッジ手 段のキャッシュ・フロー変動 の累計とを比較し、両者の変 動額を基礎にして一定の相関 関係を判定することにより判 断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左  ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左  ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財 務諸表(財務諸 表)作成のため の基本となる 重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっております。な お、控除対象外消費税等は、 当中間会計期間の費用として 処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっております。な お、控除対象外消費税等は、 当期の費用として処理して おります。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は16,899百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これに伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は19,442百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「立替金」(当中間会計期間末残高170百万円)につきましては、資産総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含めて記載しておりました「その他の関係会社有価証券」につきましては、資産総額の100分の5超となりましたので、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間の固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含まれる「その他の関係会社有価証券」は13百万円であります。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
<p>—————</p>	<p>所有目的の変更により、当中間会計期間において、固定資産の一部をたな卸資産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 929 922 1108"> <tr> <td>建物</td> <td>462百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>859百万円</td> </tr> </table>	建物	462百万円	土地	389百万円	有形固定資産 (その他)	7百万円	計	859百万円	<p>—————</p>
建物	462百万円									
土地	389百万円									
有形固定資産 (その他)	7百万円									
計	859百万円									

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 224百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 61百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 238百万円</p>												
<p>※2 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <p>たな卸資産 21,030百万円 有形固定資産 884百万円 計 21,914百万円</p> <p>②上記に対する債務</p> <p>短期借入金 2,184百万円 1年以内返済予定 長期借入金 8,264百万円 長期借入金 14,946百万円 計 25,395百万円</p>	<p>※2 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <p>たな卸資産 23,209百万円 計 23,209百万円</p> <p>②上記に対する債務</p> <p>短期借入金 103百万円 1年以内返済予定 長期借入金 8,277百万円 長期借入金 16,712百万円 計 25,092百万円</p>	<p>※2 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <p>たな卸資産 22,603百万円 有形固定資産 872百万円 計 23,476百万円</p> <p>②上記に対する債務</p> <p>短期借入金 3,743百万円 1年以内返済予定 長期借入金 5,097百万円 長期借入金 15,996百万円 計 24,836百万円</p>												
<p>3</p>	<p>3 債務保証 金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(合)アリエスインベ ストメント・ツー</td> <td>8,500百万円</td> </tr> <tr> <td>(合)アセットポータ ル・スリー</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>顧客(つなぎ保証)</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,521百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	(合)アリエスインベ ストメント・ツー	8,500百万円	(合)アセットポータ ル・スリー	5,000百万円	顧客(つなぎ保証)	21百万円	計	13,521百万円	<p>3</p>		
保証先	金額													
(合)アリエスインベ ストメント・ツー	8,500百万円													
(合)アセットポータ ル・スリー	5,000百万円													
顧客(つなぎ保証)	21百万円													
計	13,521百万円													
<p>4</p>	<p>4 当社は、運転資金及びプロジェクト用資金の効率的な調達を行うため、金融機関7社と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当中間会計期間末における借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額</td> <td>4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>903百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,597百万円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	4,500百万円	借入実行残高	903百万円	差引額	3,597百万円	<p>4 当社は、運転資金及びプロジェクト用資金の効率的な調達を行うため、金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当事業年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,700百万円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	3,700百万円	借入実行残高	1百万円	差引額	3,700百万円
貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	4,500百万円													
借入実行残高	903百万円													
差引額	3,597百万円													
貸出コミットメントの総額	3,700百万円													
借入実行残高	1百万円													
差引額	3,700百万円													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2百万円 有価証券利息 8百万円 解約違約金収入 8百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 56百万円 有価証券利息 61百万円 解約違約金収入 10百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 14百万円 有価証券利息 25百万円 解約違約金収入 14百万円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 401百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 609百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 956百万円
※3 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 510百万円	※3 特別利益の主要項目 _____	※3 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 510百万円 投資有価証券売却益 131百万円
※4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 381百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2百万円 投資有価証券評価損 24百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 381百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 18百万円 無形固定資産 6百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 26百万円 無形固定資産 6百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 37百万円 無形固定資産 12百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式(注)	22	59	—	81
合計	22	59	—	81

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加59株は、株式分割による増加44株、新株予約権付社債の権利行使に伴う買取による増加15株であります。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	81	—	—	81
合計	81	—	—	81

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	22	59	—	81
合計	22	59	—	81

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加59株は、株式分割による増加44株、新株予約権付社債の権利行使に伴う買取による増加15株であります。



## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(百万円)</p> <table border="1" data-bbox="97 488 523 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(その他)	7	7	0	合計	7	7	0	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(百万円)</p> <table border="1" data-bbox="528 488 954 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>70</td> <td>46</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74</td> <td>48</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	構築物	70	46	23	その他	4	1	2	合計	74	48	26	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(百万円)</p> <table border="1" data-bbox="959 488 1390 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>70</td> <td>23</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74</td> <td>24</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	構築物	70	23	46	その他	4	1	3	合計	74	24	49
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																											
有形固定資産(その他)	7	7	0																																											
合計	7	7	0																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																											
構築物	70	46	23																																											
その他	4	1	2																																											
合計	74	48	26																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																											
構築物	70	23	46																																											
その他	4	1	3																																											
合計	74	24	49																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="97 913 523 1003"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	0百万円	合計	0百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="528 913 954 1003"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24百万円	1年超	1百万円	合計	26百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="959 913 1390 1003"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	47百万円	1年超	2百万円	合計	50百万円																												
1年内	0百万円																																													
合計	0百万円																																													
1年内	24百万円																																													
1年超	1百万円																																													
合計	26百万円																																													
1年内	47百万円																																													
1年超	2百万円																																													
合計	50百万円																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="97 1149 523 1261"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	59百万円	減価償却費相当額	57百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="528 1149 954 1261"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	23百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="959 1149 1390 1261"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	81百万円	支払利息相当額	3百万円																										
支払リース料	59百万円																																													
減価償却費相当額	57百万円																																													
支払利息相当額	2百万円																																													
支払リース料	24百万円																																													
減価償却費相当額	23百万円																																													
支払利息相当額	0百万円																																													
支払リース料	84百万円																																													
減価償却費相当額	81百万円																																													
支払利息相当額	3百万円																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="528 1776 954 1888"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	1百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																						
1年内	1百万円																																													
1年超	2百万円																																													
合計	4百万円																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年6月30日)及び当中間会計期間末(平成19年6月30日)並びに前事業年度末(平成18年12月31日)において、時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(1株当たり情報)

当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、中間財務諸表等規則第52条の2第6項に基づき、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                       |  |                          |
|-----------------------|--|--------------------------|
| (1) 臨時報告書             | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号<br>(主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成19年1月26日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書             | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号<br>(主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成19年1月26日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書     | 平成18年3月27日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書<br>であります。           | 平成19年3月19日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書及びその添付書類   | 事業年度 自 平成18年1月1日<br>(第12期) 至 平成18年12月31日         | 平成19年3月27日<br>関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録書及びその添付書類     | 普通社債の発行  | 平成19年3月27日<br>関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録追補書類及びその添付書類  | 平成19年3月27日提出の発行登録書に係る発行登録追補書類<br>であります。          | 平成19年4月27日<br>関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書             | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号<br>(主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成19年6月13日<br>関東財務局長に提出。 |
| (8) 臨時報告書             | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号<br>(主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成19年6月13日<br>関東財務局長に提出。 |
| (9) 訂正発行登録書           | 平成19年3月27日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書<br>であります。           | 平成19年6月19日<br>関東財務局長に提出。 |
| (10) 発行登録追補書類及びその添付書類 | 平成19年3月27日提出の発行登録書に係る発行登録追補書類<br>であります。          | 平成19年6月20日<br>関東財務局長に提出。 |
| (11) 臨時報告書            | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号<br>(主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成19年7月13日<br>関東財務局長に提出。 |
| (12) 訂正発行登録書          | 平成19年3月27日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書<br>であります。           | 平成19年7月20日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月27日

株式会社日本エスコン

取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高瀬 敬介 ㊞

業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エスコンの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エスコン及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月21日

株式会社日本エスコン

取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 ㊞

業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エスコンの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エスコン及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月27日

株式会社日本エスコン

取締役会 御中

## 三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高瀬 敬介 ㊞

業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エスコンの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エスコンの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月21日

株式会社日本エスコン

取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 ㊞

業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エスコンの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エスコンの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2 固定資産の減価償却の方法（1）有形固定資産」に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。